経済教室戦略編

答えははっきりしています。

まずは、本書第 1 章目から「目から鱗が落ちる奇跡経済」で論じたように財政を拡大して、デフレを脱却することが第一です。緊縮財政から積極財政へと転じるのです。

さらに、第 2 章で論じたように、これまでの「ムチ型(企業利潤主導型)成長戦略」から「アメ型(賃金主導型)成長戦略」へと転換することです。

この転換は、平成時代に進められてきた一連の構造改革をやめ、さらには逆行させることになります

よく改革を止めるな」とか時計の針を止めるなとか言います。

しかし、平成時代の構造改革や経済政策は、ほぼすべて、賃金の伸びを抑え、格差を拡大させ、経済を停滞させるものばかりでした。

そして、平成の構造改革が始まる前は、バブル崩壊後ですら、経済は成長していました。

少なくとも、デフレではありませんでした平成の構造改革は間違っていたのです。そうであるならば、間違った改革を止めたり、逆行させたりするのに何をためらう必要があるのでしょうか

改革は止められないとか、時計の針は戻せないとか，そういう情性で物事を進めたり、時代に流されたりするのは、もう、やめにしましょう。

ちなみに、スタートアップ企業などが戦略に行き詰まって方針転換を図ることを「ピボットというそうです。

ピボットのもともとの意味は回転軸です。

それが転じて、方針転換の意味になったようです。

日本の経済政策もまた平成の「ムチ型企業利潤型成長戦略が行き詰まり、グローバル化の経路依存症に陥っています。

経済政策のピボットが必要な時期です。

年号が平成から令和に移行しました。元号が改まったから世の中も改まると言うわけではありませんが、しかし、せっかくですので、改元を契機に平成の経路依存症から脱し、デフレからインフレへ、「ムチ型(企業主導型)成長戦略から、「アメ型(賃金主導型)成長戦略」へのピボットを試みようではありませんか？

具体的には灰色から白色へのピボットです。

最近、そういう運動を始める人たちも現れました。

図16◎経済政策のピボット

ピボット
（回転軸）

結果	成長と格差縮小（インフレ）	停滞と格差拡大（デフレ）
原因	需要 ＞ 供給	供給 ＞ 需要
政策の方向	需要拡大	供給拡大
政策目標	賃金上昇と雇用確保	企業利潤の最大化
実現手段① （需要対策）	大きな政府 積極財政 減税 金融緩和	小さな政府 緊縮財政 増税 （金融引き締め）
実現手段② （供給対策）	アメ型（賃金主導型） 成長戦略 規制強化、（一部）国有化 労働者の保護 グローバル化の抑制 管理貿易、金融規制、移民抑制	ムチ型（企業利潤主導型） 成長戦略 規制緩和、自由化、民営化 労働市場の流動化 グローバル化の促進 貿易自由化、金融自由化、 移民促進
イデオギー	民主主義 （保守／リベラル）	新自由主義 （保守／リベラル）
時代	令和	平成

例えば、京都大学大学院教授の藤井聡氏、経済評論家、三橋貴明氏、そしてジャーナリストの堤未果氏たちは、「令和のピボット」活動を始めています。

文字通り平成から令和への転換にあたって、政策の「ピボット」を作ろうと言うわけです

この「令和の政策ピボット」が掲げる経済政策は、基本的に本書のスタンスに非常に近い。

また、「令和の政策ピボット」が始まるのより少し前に、立命館大学教授の松尾　氏たちが「薔薇マークキャンペーン」と言う運動を始めました。

この「薔薇マークキャンペーン」が掲げる経済政策もまた、積極財政を始めとして、本書のスタンスと共通するところが多い

この「ピボット」において重要なのは、保守派(右派)とリベラル派(左派)が、国民のために、共に手を携えることです

本来の保守派の思想は、反・新自由主義でなければなりません。

そして、本来のリベラルの思想もまた、反・新自由主義のはずでした。

本来の保守派と本来のリベラル派は、経済政策においてほぼ合意できるはずです。

また、本来の保守派は、グローバル化の脅威から国家主権を守りたい。

そして、本来のリベラル派は、グローバル化の脅威から民主主義を守りたい

グローバル化は、保守派とリベラル派に共通の脅威なのです。

そして、民主国家における国家主権とは、国民主権、すなわち民主主義のことです。

「国家主権を守る」といっても、「民主主義を守る」といっても、たいして違いは無いのです。

「令和の政策ボット」の呼びかけ人の１人である義塾大学名誉教授の堀茂樹氏は、こう呼びかけています。

今の世界の趨勢はポスト・グローバリゼーションです。

日本はここで適用を謝るわけに行きません。

国民国家の再建が必要です。もはや、右翼と左翼で対立している場合ではありません。

新自由主義グローバリズムに蝕まれてきたのは、ナショナルな価値とソーシャルな価値の両方です。

国境を否定すれば、社会的連帯は不可能です。

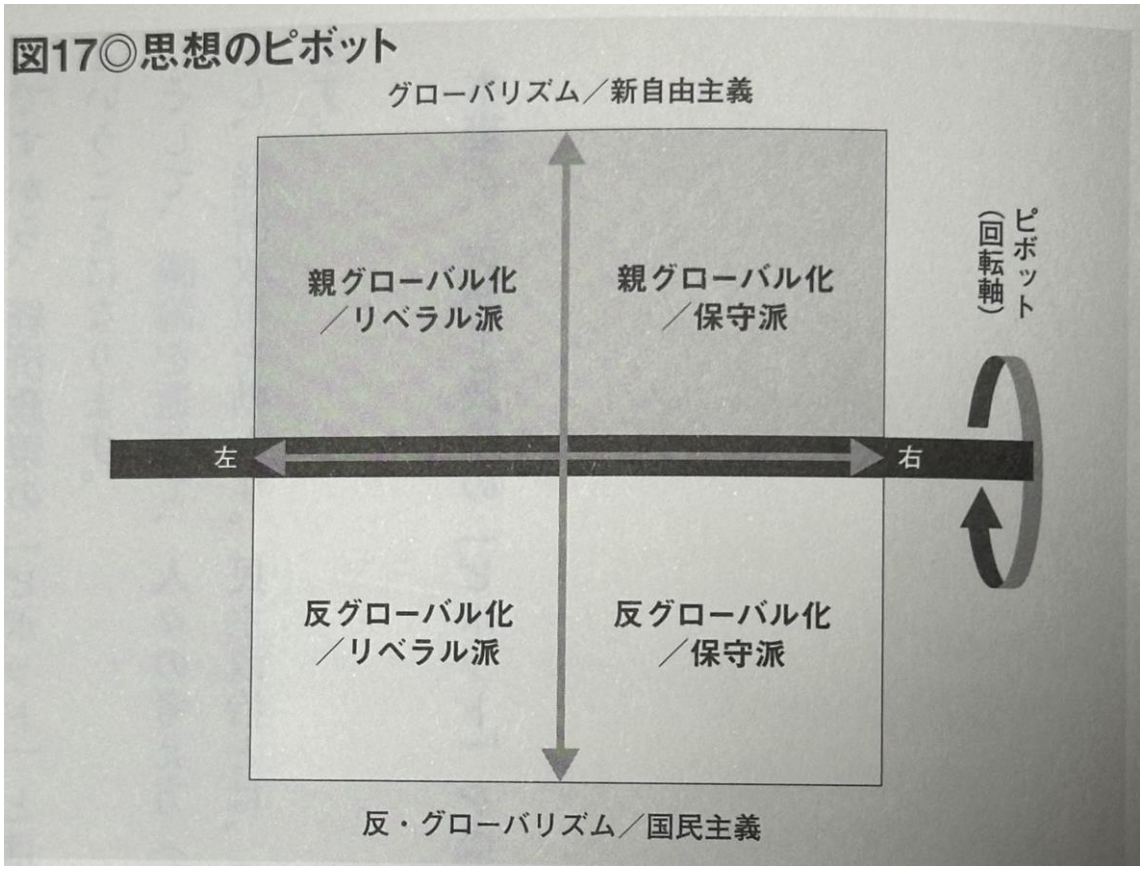
社会的連帯のためでなければ国境に存在意義はありません。

まさにこの通りだと思います。

このことを、座標でずしするならば、「灰色」から「白色」への「ピボット」を実現すべく、右の保守派と左のリベラル派が協力することです。

左右の間のイデオロギー論争をやりたければ日本が灰色から白色へのピボットを成し遂げたあとに、気がが済むまでやればいいと思います。

しかし、それまでは、手を取り合って「ピボット」を実現するのが、国民の為ではないでしょうか。



経済政策には、思想決めていると言う「思想決定説」と、政治勢力が決めていると言う「政治決定説」があると言いました。

そして、これまで論じたように、この 2 説は、両方とも正しいがある

経済政策の「ピボット」とは、「思想」と「政治」の「ピボット」だと言うことになります。

そして、議論を通じて、人々の考え方、(「思想」)を動かし、そして「政治」を動かし、経済政策を動かす

民主政治とは、本来、そういうものであるべきだと思います。思想と政治の「ピボット」を成功の潤滑油とならんことを！